

## 新旧対照表

【特例法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 103 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">第 1 章 地位協定特例法関係</p> <p>（合衆国軍隊への引渡し等の証明）</p> <p>8－1 令第 4 条第 2 項の規定による証明書の提出については、前記 6－3(2)の「軍納物品輸出入申告書」（輸入許可書として交付したもの）の裏面の第三部に合衆国軍隊の権限ある官憲による所要事項の<u>記載及び記名</u>を受けたものを提出させる。</p> <p style="text-align: center;">第 4 章 コンテナ－特例法関係</p> <p style="text-align: center;">第 1 節 コンテナ－の通関及び承認</p> <p>（管理者変更の場合の通知手続）</p> <p>7－2 免税コンテナ－等の管理者が変更になった場合における法第 7 条の通知については、次による。</p> <p>(1) 及び(2)（省略）</p> <p>(3) 変更後の管理者は、上記(2)により送達を受けた通知書のうち 1 通に記名し、受領書として変更前の管理者に返付する。</p> <p>(4)（省略）</p>	<p style="text-align: center;">第 1 章 地位協定特例法関係</p> <p>（合衆国軍隊への引渡し等の証明）</p> <p>8－1 令第 4 条第 2 項<u>《合衆国軍隊への引渡し証明書の提出先》</u>の規定による証明書の提出については、前記 6－3 <u>（関税免除物品の輸入手続）の(2)</u>の「軍納物品輸出入申告書」（輸入許可書として交付したもの）の裏面の第三部に合衆国軍隊の権限ある官憲による所要事項の<u>記入及び署名</u>を受けたものを提出させる。</p> <p style="text-align: center;">第 4 章 コンテナ－特例法関係</p> <p style="text-align: center;">第 1 節 コンテナ－の通関及び承認</p> <p>（管理者変更の場合の通知手続）</p> <p>7－2 免税コンテナ－等の管理者が変更になった場合における法第 7 条の通知については、次による。</p> <p>(1) 及び(2)（同左）</p> <p>(3) 変更後の管理者は、上記(2)により送達を受けた通知書のうち 1 通に記名の<u>上押印又は署名をし</u>、受領書として変更前の管理者に返付する。</p> <p>(4)（同左）</p>